

3. 労働力

目次

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	32
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	33
3-3.	産業別就業者数の推移	34
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	35
3-5.	心身障害者の職業紹介等状況	35
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	35
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	36
3-8.	中高年齢者職業紹介状況	36
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	37

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

平成27年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,669人のうち、就業者が22,711人（全体の58.7%）、完全失業者が1,121人（同2.9%）で、この双方を合わせた労働人口は23,832人となり、全体の61.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地 域	総 数	労 働 力						人 口			非 労 働 力				不 詳
		総 数	就 業					者	完全失業者	総 数	家 事	通 学	そ の 他		
			総 数	主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者								
沖 縄 県	1, 170, 446	629, 394	589, 634	508, 838	56, 686	9, 132	14, 978	39, 760	398, 505	128, 107	72, 788	197, 610	142, 547		
那 覇 市	263, 690	136, 531	127, 621	110, 196	11, 798	2, 318	3, 309	8, 910	86, 859	29, 078	15, 256	42, 525	40, 300		
宜野湾市	77, 540	40, 438	37, 853	32, 311	3, 537	877	1128	2, 585	24, 674	8, 628	5, 280	10, 766	12, 428		
石 垣 市	38, 669	23, 832	22, 711	19, 879	2, 235	86	511	1, 121	11, 497	3, 732	1, 652	6, 113	3, 340		
浦 添 市	92, 102	48, 949	46, 104	39, 516	4, 430	794	1364	2, 845	29, 310	10, 045	6, 251	13, 014	13, 843		
名 護 市	50, 063	27, 025	25, 651	22, 086	2, 181	644	740	1, 374	16, 845	4, 472	3, 777	8, 596	6, 193		
糸 満 市	47, 601	28, 270	26, 320	22, 881	2, 605	323	511	1, 950	17, 831	5, 666	3, 217	8, 948	1, 500		
沖 縄 市	113, 017	53, 861	49, 997	42, 714	5, 054	759	1, 470	3, 864	35, 857	11, 857	6, 744	17, 256	23, 299		
豊見城市	48, 421	26, 436	25, 085	21, 507	2, 526	376	676	1, 351	14, 319	5, 094	2, 988	6, 237	7, 666		
うるま市	97, 493	49, 206	45, 519	39, 251	4, 403	567	1298	3, 687	34, 943	10, 916	6, 028	17, 999	13, 344		
宮古島市	42, 350	24, 612	23, 297	20, 118	2, 671	49	459	1, 315	14, 826	4, 812	1, 865	8, 149	2, 912		
南 城 市	34, 910	19, 903	18, 617	16, 128	1, 868	247	374	1, 286	14, 033	4, 130	2, 287	7, 616	974		

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成27年国勢調査

平成27年10月1日現在

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

男女の労働力率の推移には対照的な数値が見取れる。男性の労働力率は平成12年の74.8%から平成27年には70.1%と長期化する不況の影響で、年々低下している。また、女性については、平成12年が50.6%から平成27年が53.4%と漸増しており、女性の社会進出を示している。

失業率の推移をみると平成12年は全国的なバブル経済の崩壊の影響もあり、7.0%を記録。平成22年には7.5%と高い水準で推移してきたが、その後、新空港開港後の好景気の影響もあり、平成27年には4.7%と大幅に低下した。

平成27年10月1日現在

区 分	全 体 総 数 (人)	勞 働 力 人 口			非勞働力人口 (人)	勞 働 力 率 (%)	失 業 率 (%)	
		勞 働 者 (人)		完全失業者(人)				
		總 数 (人)	就 業 者 (人)					
平 成 12 年	總 数	34,053	21,301	19,805	1,496	12,125	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	3,806	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	8,319	50.6	5.3
平 成 17 年	總 数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6
平 成 22 年	總 数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6
平 成 27 年	總 数	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	61.6	4.7
	男	19,125	13,402	12,674	728	4,040	70.1	5.4
	女	19,544	10,430	10,037	393	7,457	53.4	3.8

資料：平成27年国勢調査

(注)

□ (1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100□

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

3-3. 産業別就業者数の推移

平成27年の15歳以上就業者22,711人の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の3,093人（全体の13.6%）が最も多く、次いで②「宿泊業、飲食サービス業」2,817人（同12.4%）、③「医療・福祉」2,523人（同11.1%）、④「建設業」1,893人（同8.3%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が16,341人（全体の71.9%）と大半を占め、次いで②第2次産業が3,114人（同13.7%）、③第1次産業が2,075人（同9.1%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成17年で2,405人（全体の11.2%）→27年2,075人（同9.1%）と2.1ポイント減少。第2次産業が、平成17年で3,371人（同15.7%）→27年3,114人（同13.7%）と2.0ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成17年15,132人（同70.6%）→22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（全体の71.9%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

平成27年10月1日現在

大分類	数	平成17年			平成22年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	数	21,410	12,157	9,253	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037
第1次産業		2,405	1,840	565	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474
農業		2,079	1,530	549	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446
林業		5	5	0	14	12	2	14	12	2
漁業		321	305	16	288	259	29	274	248	26
第2次産業		3,371	2,553	818	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819
鉱業		23	21	2	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		-	-	-	22	21	1	10	10	-
建設業		2,353	2,019	334	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259
製造業		995	513	482	1,097	602	495	1,211	651	560
第3次産業		15,132	7,471	7,661	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260
電気、ガス、熱供給、水道業		98	80	18	105	83	22	112	90	22
情報通信業		164	116	48	197	128	69	197	128	69
運輸業		1,068	891	177	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業		-	-	-	1,268	1,055	213	1,142	940	202
卸売、小売業、飲食店		-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業		3,168	1,311	1,857	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782
金融、保険業		266	96	170	215	82	133	236	88	148
不動産業		149	89	60	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	334	214	120	442	290	152
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	661	453	208	647	427	220
宿泊業、飲食サービス業		2,658	1,088	1,570	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	963	446	517	1,057	491	566
教育・学習支援業		1,003	413	590	1,002	414	588	1,070	461	609
医療・福祉		1,849	434	1,415	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922
複合サービス事業		264	175	89	140	80	60	229	150	79
サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		3,096	1,754	1,342	1,168	656	512	1,279	766	513
公務（他に分類されないもの）		1,349	1,024	325	1,182	859	323	1,497	1,120	377
分類不能		502	293	209	2,238	1,284	954	1,181	697	484

(注)

資料：平成27年国勢調査

(1) 調査年により分類が変更されている場合がある。

(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

近年、八重山管内の求人数が増加していることから、季節的に県外就職を希望する者は減少傾向にあり、それに伴い就職者数も減少していると予想される。

年度別	求人数	地 域 別 就 職 件 数					各年3月31日現在 産 業 別 就 職 件 数				
		計	京浜 地域	中京 地域	京阪神 地域	その他 の県	計	建設業	製造業	運 輸 通信業	その他
平成24年度	10	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0
平成25年度	41	8	3	3	0	2	8	3	3	0	2
平成26年度	24	11	1	1	0	9	11	1	1	0	9
平成27年度	58	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
平成28年度	6	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：八重山公共職業安定所
※出稼労働者とは、一定期間季節的に居住地を離れて就労する者であって、その就労期間後は居住地に帰る者。

3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就業意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備や企業と障害者への支援体制の整備が求められる。

平成30年3月31日現在				
区分	内 訳	計	身 体 障 害 者	身 体 障 害 者 以 外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	96	19	77
	2. 就職件数	57	11	46
登録	3. 新規登録者件数	41	8	33
	4. 期末現在登録者数	621	256	365
	有効求職者数	81	19	62
	就業中の者	334	133	201
	保留中の者	206	104	102

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

各年3月31日現在				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農林漁業	119	63	108	141
鉱業	0	1	0	0
建設業	187	177	117	139
製造業	238	227	312	214
電気・ガス・熱供給・水道	1	0	1	3
情報通信	43	42	22	23
運輸業	170	208	143	162
卸売・小売	632	525	602	510
金融・保険	4	2	5	2
不動産・物品賃貸	161	168	124	175
学術研究	72	88	55	71
宿泊・飲食	1, 383	1, 124	1, 552	1, 573
生活関連・娯楽	421	215	290	340
教育・学習	48	25	24	50
医療・福祉	990	1, 143	985	1, 062
複合サービス	60	65	37	39
サービス	246	491	325	330
公務・その他	197	302	358	291
計	4, 972	4, 866	5, 060	5, 125

単位：人 資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	1	99	0	102	0	118	0	93	1	88	1	94
求人数	0	23	0	54	0	98	0	108	0	99	0	113
就職者数	1	95	0	99	0	117	0	92	1	88	1	94
うち県外	1	67	0	67	0	86	0	59	0	42	0	59
就職率（％）	100.0	96.0	0.0	97.1	0.0	99.2	0.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：八重山公共職業安定所

（注）高校求人数について、平成24年度から県外・管轄外の事業所からの連絡求人の取扱いが変更されたことにより郵送の必要がなくなったことから、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

（注）調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況（パートタイムを除く）

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用		月平均	常用	（保） 受給者	常用		常用		（保） 受給者
平成22年度	982	976	368	367	151	922	859	174	160	41
平成23年度	999	982	415	409	161	870	795	166	151	45
平成24年度	809	775	391	382	160	979	873	203	189	53
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	42
平成28年度	563	551	204	199	71	574	500	177	156	50
平成29年度	598	589	188	183	68	730	669	224	207	58
対前年度増減率	6.2	6.9	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 4.2	27.2	33.8	26.6	32.7	16.0

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

入域観光客数の増加に伴い求人倍率の上昇が続いている。新規求人数は増加の傾向にあるが、新規求職者数は平成29年度は若干増加したものの、総じて減少傾向にある。

区分	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人数		求人倍率		F. 就職件数			G. 充足数	就職率 F/A ×100	充足率 G/C ×100		
	常用		常用		常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外					
平成24年度	3,702	3,604	16,526	16,272	5,283	2,872	2,530	6,709	5,975	0.78	0.41	1,343	1,211	250	49	1,133	36.3	39.4
平成25年度	3,288	3,188	14,265	14,020	4,233	4,269	3,966	10,758	10,115	1.30	0.75	1,299	1,192	232	81	1,164	39.5	27.3
平成26年度	2,954	2,890	12,550	12,356	3,612	4,972	4,733	13,702	13,100	1.68	1.09	1,201	1,124	155	8	1,153	40.7	23.2
平成27年度	2,736	2,701	11,076	10,945	3,566	4,866	4,085	13,052	11,213	1.78	1.18	1,111	995	221	52	1,030	40.6	21.2
平成28年度	2,600	2,537	9,924	9,730	3,249	5,060	4,431	14,304	12,391	1.95	1.44	1,170	1,013	144	63	1,077	45.0	21.3
平成29年度	2,636	2,597	9,540	9,396	3,216	5,125	4,521	14,491	12,851	1.94	1.52	1,161	1,030	245	54	1,057	44.0	20.6
月平均	220	216	795	783	268	427	377	1,208	1,071	-	-	97	86	20	5	88	-	-
対前年比※	101.4	102.4	96.1	96.6	99.0	101.3	102.0	101.3	103.7	99.9	105.4	99.2	101.7	170.1	85.7	98.1	97.9	96.9
平成29年4月	288	283	826	807	226	498	423	1,344	1,208	1.73	1.63	122	110	20	2	115	42.4	23.1
5月	241	235	826	808	270	386	350	1,283	1,162	1.60	1.55	98	88	22	2	96	40.7	24.9
6月	198	196	803	787	272	361	324	1,191	1,044	1.82	1.48	95	84	20	5	76	48.0	21.1
7月	195	192	763	751	300	438	401	1,129	1,023	2.25	1.48	69	61	18	9	60	35.4	13.7
8月	199	197	780	774	316	485	445	1,224	1,118	2.44	1.57	90	85	21	0	85	45.2	17.5
9月	200	199	806	797	325	296	289	1,137	1,067	1.48	1.41	86	77	30	4	78	43.0	26.4
10月	230	229	824	818	301	534	430	1,247	1,107	2.32	1.51	104	93	25	4	86	45.2	16.1
11月	224	221	846	837	290	404	365	1,187	1,043	1.80	1.40	90	80	21	5	86	40.2	21.3
12月	125	122	764	755	247	303	263	1,172	987	2.42	1.53	82	71	22	6	74	65.6	24.4
平成30年1月	199	194	703	691	232	372	303	1,042	905	1.87	1.48	73	56	13	4	67	36.7	18.0
2月	278	274	770	756	224	562	480	1,215	1,033	2.02	1.58	110	97	15	6	105	39.6	18.7
3月	259	255	829	815	213	486	448	1,320	1,154	1.88	1.59	142	128	18	7	129	54.8	26.5

資料：八重山公共職業安定所

(注) (1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。

(2) E. 県外からの求人数はシステム変更により平成22年度より統計なし。

(3) (保) 受給者はパートタイムを除く